

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,919,458	固定負債	13,055,330
有形固定資産	36,624,949	地方債	12,446,298
事業用資産	16,253,586	長期未払金	-
土地	1,972,902	退職手当引当金	604,564
立木竹	1,235,253	損失補償等引当金	-
建物	31,152,600	その他	4,467
建物減価償却累計額	-19,466,188	流動負債	1,453,917
工作物	3,434,905	1年内償還予定地方債	1,229,686
工作物減価償却累計額	-2,348,697	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,884
航空機	-	預り金	101,019
航空機減価償却累計額	-	その他	12,329
その他	-	負債合計	14,509,247
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	272,811	固定資産等形成分	47,490,148
インフラ資産	20,028,637	余剰分(不足分)	-13,998,854
土地	52,576		
建物	1,273,951		
建物減価償却累計額	-989,855		
工作物	83,147,624		
工作物減価償却累計額	-63,727,466		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	271,806		
物品	1,681,147		
物品減価償却累計額	-1,338,420		
無形固定資産	71,011		
ソフトウェア	71,011		
その他	-		
投資その他の資産	5,223,497		
投資及び出資金	64,049		
有価証券	32,800		
出資金	31,249		
その他	-		
投資損失引当金	-355		
長期延滞債権	11,875		
長期貸付金	136,900		
基金	5,010,250		
減債基金	-		
その他	5,010,250		
その他	1,400		
徴収不能引当金	-622		
流動資産	6,081,083		
現金預金	500,547		
未収金	10,126		
短期貸付金	2,170		
基金	5,568,521		
財政調整基金	5,458,940		
減債基金	109,581		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-280	純資産合計	33,491,294
資産合計	48,000,541	負債及び純資産合計	48,000,541

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,663,127
業務費用	6,415,475
人件費	1,427,843
職員給与費	1,146,736
賞与等引当金繰入額	110,884
退職手当引当金繰入額	-
その他	170,223
物件費等	4,880,804
物件費	2,344,946
維持補修費	387,238
減価償却費	2,148,620
その他	-
その他の業務費用	106,828
支払利息	39,739
徴収不能引当金繰入額	430
その他	66,660
移転費用	4,247,651
補助金等	2,963,867
社会保障給付	533,308
他会計への繰出金	737,292
その他	13,184
経常収益	406,170
使用料及び手数料	160,737
その他	245,433
純経常行政コスト	10,256,957
臨時損失	316,415
災害復旧事業費	245,145
資産除売却損	68,652
投資損失引当金繰入額	50
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,569
臨時利益	1,167
資産売却益	1,167
その他	-
純行政コスト	10,572,206

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	34,766,676	48,808,309	-14,041,634	
純行政コスト(△)	-10,572,206		-10,572,206	
財源	9,303,033		9,303,033	
税収等	7,527,469		7,527,469	
国県等補助金	1,775,565		1,775,565	
本年度差額	-1,269,172		-1,269,172	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,309,557	1,309,557	
有形固定資産等の増加		1,533,547	-1,533,547	
有形固定資産等の減少		-2,148,937	2,148,937	
貸付金・基金等の増加		863,911	-863,911	
貸付金・基金等の減少		-1,558,078	1,558,078	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-8,604	-8,604		
その他	2,395	-	2,395	
本年度純資産変動額	-1,275,381	-1,318,161	42,780	
本年度末純資産残高	33,491,294	47,490,148	-13,998,854	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,562,169
業務費用支出	4,314,518
人件費支出	1,418,431
物件費等支出	2,800,836
支払利息支出	39,739
その他の支出	55,512
移転費用支出	4,247,651
補助金等支出	2,963,867
社会保障給付支出	533,308
他会計への繰出支出	737,292
その他の支出	13,184
業務収入	9,356,676
税収等収入	7,521,042
国県等補助金収入	1,457,550
使用料及び手数料収入	160,729
その他の収入	217,356
臨時支出	247,713
災害復旧事業費支出	245,145
その他の支出	2,569
臨時収入	178,800
業務活動収支	725,594
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,391,002
公共施設等整備費支出	1,533,547
基金積立金支出	822,854
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,692,401
国県等補助金収入	139,215
基金取崩収入	1,516,040
貸付金元金回収収入	32,087
資産売却収入	1,484
その他の収入	3,574
投資活動収支	-698,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,283,803
地方債償還支出	1,251,804
その他の支出	31,999
財務活動収入	1,301,500
地方債発行収入	1,301,500
その他の収入	-
財務活動収支	17,697
本年度資金収支額	44,691
前年度末資金残高	354,838
本年度末資金残高	399,528
前年度末歳計外現金残高	95,078
本年度歳計外現金増減額	5,940
本年度末歳計外現金残高	101,019
本年度末現金預金残高	500,547

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,046,551	1,196,218	174,298	38,068,471	21,814,885	683,119	16,253,586
土地	1,973,219	318	635	1,972,902	-	-	1,972,902
立木竹	1,235,253	-	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	30,389,970	772,150	9,520	31,152,600	19,466,188	584,297	11,686,412
工作物	3,271,316	163,589	-	3,434,905	2,348,697	98,822	1,086,208
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	176,793	260,161	164,143	272,811	-	-	272,811
インフラ資産	84,418,217	382,393	54,652	84,745,958	64,717,321	1,350,337	20,028,637
土地	50,964	1,612	-	52,576	-	-	52,576
建物	1,266,282	7,669	-	1,273,951	989,855	23,505	284,096
工作物	82,848,480	299,145	-	83,147,624	63,727,466	1,326,832	19,420,158
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	252,491	73,967	54,652	271,806	-	-	271,806
物品	1,542,737	181,627	43,217	1,681,147	1,338,420	95,038	342,727
合計	123,007,505	1,760,237	272,167	124,495,575	87,870,626	2,128,493	36,624,949

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	536,754	6,622,887	1,690,745	629,484	3,007,113	79,538	3,687,065	16,253,586
土地	132,493	785,398	133,671	15,941	167,187	25,242	712,970	1,972,902
立木竹	-	-	-	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	376,949	5,597,497	1,398,818	353,899	1,156,461	40,981	2,761,807	11,686,412
工作物	27,312	239,992	156,715	41,734	442,053	13,315	165,086	1,086,208
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,540	217,910	6,160	-	47,201	272,811
インフラ資産	15,685,116	-	5	615	4,221,823	111,949	9,129	20,028,637
土地	34,435	-	5	-	15,804	1,263	1,070	52,576
建物	35,945	-	-	615	247,537	-	0	284,096
工作物	15,342,930	-	-	-	3,958,482	110,686	8,059	19,420,158
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	271,806	-	-	-	-	-	-	271,806
物品	2,368	134,935	5,328	30,061	84,552	1,888	83,596	342,727
合計	16,224,238	6,757,821	1,696,078	660,160	7,313,487	193,375	3,779,790	36,624,949

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)帝釈峡スコラ	15,300	36,752	11,295	25,457	30,000	51.00%	12,983	-	15,300
神石高原農業公社	10,000	32,639	7,891	24,748	12,850	77.82%	19,259	-	10,000
(株)帝釈峡遊覧船	500	46,104	19,978	26,126	90,000	0.56%	145	355	500
神石郡森林組合	7,336	896,636	123,032	773,604	26,471	27.71%	214,392	-	7,336
(有)さんわ182ステーション	3,900	71,169	37,617	33,552	6,800	57.35%	19,243	-	3,900
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	3,000	120,952	90,928	30,024	30,024	9.99%	3,000	-	3,000
合計	40,036	1,204,252	290,741	913,511	196,145	-	269,022	355	40,036

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
福山リサイクル発電(株)	7,000	3,719,358	1,421,483	2,297,875	1,600,000	0.44%	10,053	-	7,000	7,000
(株)ケーブル・ジョイ	2,000	271,240	607,595	-336,355	303,000	0.66%	-2,220	2,000	-	2,000
広島県農業信用基金協会	11,870	389,430,211	7,443,318	381,986,893	11,439,629	0.10%	396,358	-	11,870	11,870
地方公共団体金融機構	1,600	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01%	41,045	-	1,600	1,600
広島県信用保証協会	3,043	871,398,990	808,351,175	63,047,815	42,032,000	0.01%	4,564	-	3,043	3,043
ふくやま芸術文化振興財団	500	1,251,488	477,091	774,396	115,000	0.43%	3,367	-	500	500
合計	26,013	25,430,194,287	24,556,531,663	873,662,624	72,091,629	-	453,167	2,000	24,013	26,013

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,021,478	3,437,462	-	-	5,458,940	5,141,591
減債基金	109,581	-	-	-	109,581	109,581
重点公共施設新設整備基金	54,075	70,000	-	-	124,075	124,075
小・中・高校教育支援事業基金	357,233	300,000	-	-	657,233	657,233
地域福祉基金	110,521	100,000	-	-	210,521	210,521
保健・医療・福祉支援事業基金	353,518	500,000	-	-	853,518	1,053,518
医療従事者育成奨学金基金	45,172	-	-	-	45,172	45,172
肉用牛肥育センター管理基金	13,843	-	-	-	13,843	13,843
ふるさと・水と土の保全基金	17,318	-	-	-	17,318	17,318
かがやきネット管理運営基金	192,024	230,000	-	-	422,024	422,024
地域再生基金	174,656	100,000	-	-	274,656	274,656
協働のまちづくり事業基金	601,421	700,000	-	-	1,301,421	1,301,421
公共施設総合管理基金	352,396	300,000	-	-	652,396	652,396
産業振興事業基金	208,319	-	-	-	208,319	208,319
企業立地基金	98,981	100,000	-	-	198,981	198,981
森林経営管理推進事業基金	30,693	-	-	-	30,693	30,693
若者定住応援基金	79	-	-	-	79	79
合計	4,741,308	5,837,462	-	-	10,578,771	10,461,421

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金貸付金	90,000	-	-	-	90,000
その他の貸付金					
医療従事者育成奨学金	44,400	-	2,170	-	46,570
町立病院看護師就職支度金	2,500	-	-	-	2,500
合計	136,900	-	2,170	-	139,070

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,231	212
固定資産税	8,874	374
軽自動車税	441	37
分担金	-	-
その他の未収金		
使用料	112	-
手数料	44	-
財産運用収入	173	-
小計	11,875	622
合計	11,875	622

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,488	141
固定資産税	2,797	118
軽自動車税	248	21
分担金	4,600	-
その他の未収金		
使用料	73	-
手数料	55	-
財産運用収入	864	-
小計	10,126	280
合計	10,126	280

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	5,946	1,189	5,946	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	5,246	2,597	-	5,246	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	432,802	35,647	426,915	-	5,888	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	157,650	29,776	157,650	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	3,290,998	89,045	1,706	1,103,301	1,869,837	-	-	-	-	-	316,154
その他	6,799,870	738,941	6,009,334	189,217	536,579	-	-	-	-	-	64,740
【特別分】											
臨時財政対策債	2,977,272	329,054	2,556,591	-	420,680	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,481	1,577	2,481	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,720	1,860	3,720	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,675,984	1,229,686	9,164,342	1,297,764	2,832,984	-	-	-	-	-	380,894

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,675,984	1,648,680	581,635	-	264,889	-	398,519	10,782,261	34.37%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,675,984	1,229,686	1,248,516	1,172,994	1,323,901	1,187,539	3,944,161	1,786,189	828,093	954,904

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	101,472	110,884	101,472	-	110,884
退職手当引当金	626,356	-	-	21,792	604,564
合計	727,828	110,884	101,472	21,792	715,448

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業用機械等導入事業団体等補助金(単独建設事業)	個人	11,756	産業振興
	園芸施設整備補助金交付事業団体等補助金(単独建設事業)	個人ほか	9,489	産業振興
	地域特産品出荷推進事業団体等補助金(単独建設事業)	個人ほか	9,098	産業振興
	森林経営管理推進事業補助交付金(補助事業)	神石郡森林組合	6,340	産業振興
	計		36,683	
その他の補助金等	協働のまちづくり団体支援事業補助金(助成金)	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンほか	554,501	総務
	病院事業会計補助経費(収益的収支)公営企業会計補助金	神石高原町立病院	333,770	福祉
	常備消防経費一部事務組合負担金	福山地区消防組合	314,008	消防
	水道広域連合企業団納付経費広域連合負担金	広島県水道広域連合企業団	214,183	生活インフラ・国土保全
	NPO活動支援事業補助金(助成金)	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	132,400	産業振興
	職員管理経費退職手当組合負担金	広島県市町総合事務組合	114,391	総務
	中山間地域等直接支払事業補助交付金(補助事業)	各集落	111,089	産業振興
	協働支援センター運営経費補助交付金(単独事業)	各支援センター	105,604	総務
	商工会育成支援事業補助金(助成金)	神石高原商工会	95,153	産業振興
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(低所得世帯支援・追加給付分)補助交付金(単独事業)	個人ほか	82,810	総務
	その他	-	869,274	-
	計		2,927,184	
合計			2,963,867	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計		区分		財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税				940,218
		地方譲与税				270,563
		利子割交付金				343
		配当割交付金				4,525
		株式等譲渡所得割交付金				5,085
		法人事業税交付金				17,674
		地方消費税交付金				198,777
		ゴルフ場利用税交付金				5,628
		環境性能割交付金				35,950
		地方交付税				5,203,012
		交通安全対策特別交付金				1,915
		地方特例交付金				6,233
		分担金及び負担金				12,999
		寄附金				819,573
		他会計繰入金				1,869
		自動車取得税交付金				3,103
		小計				7,527,469
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		91,944	
			都道府県等支出金		47,271	
			計		139,215	
		経常的 補助金	国庫支出金		963,109	
			都道府県等支出金		673,241	
			計		1,636,350	
		小計		1,775,565		
	合計				9,303,033	
分収育林事業特別会計	税収等	繰入金		-		
		小計		-		
	合計		-			
飲料水供給施設事業特別会計	税収等	繰入金		28,649		
		小計		28,649		
	合計		28,649			
内部相殺金額				税収等	28,649	
				国県等補助金	-	
総計				税収等	7,527,469	
				国県等補助金	1,775,565	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,572,206	1,775,426	949,187	5,581,933	2,265,660
有形固定資産等の増加	1,533,547	139	352,313	1,181,095	-
貸付金・基金等の増加	863,911	-	-	857,454	6,457
その他	-	-	-	-	-
合計	12,969,664	1,775,565	1,301,500	7,620,482	2,272,117

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	520
要求払預金	399,008
その他	-
合計	399,528

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 5 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物 品 3 年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和6年度豪雨災害に係る費用は以下の通りです。

農地・農業施設（現年） 58,980 千円

道路橋りょう（現年） 70,610 千円

道路橋りょう（過年） 19,560 千円

3 偶発債務

該当なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実 質 赤 字 比 率 -%

連結実質赤字比率 -%

実 質 公 債 費 率 6.2%

将 来 負 担 比 率 -%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,674 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 442,978 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳
該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、
将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,720,301 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,336,251 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,180,437 千円
将来負担額	14,517,823 千円
充当可能基金額	8,456,359 千円
特定財源見込額	5,246 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,720,301 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
16,781 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △705,932 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,867,201 千円	12,142,972 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	45,664 千円	40,364 千円
地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	-千円	330,000 千円
繰越金に伴う差額	△354,838 千円	-千円
内部取引に伴う差額	△28,649 千円	△28,649 千円
資金収支計算書	12,529,378 千円	12,484,687 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	725,594 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	139,215 千円
投資活動収入の負担金収入	3,574 千円
未収金・長期延滞債権の増減額	2,445 千円
その他の流動負債の増減額	5 千円
減価償却費	△2,148,620 千円
賞与等引当金増減額	△9,412 千円
退職手当引当金増減額	21,792 千円
徴収不能引当金増減額	△383 千円
投資損失引当金増減額	△50 千円
基金評価増減額	5,402 千円
貸付金増減額	△9,900 千円
資産除売却益	1,167 千円
資産除売却損	△0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,269,172 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円 一時借入金に係る利子額- 千円